

◆ 18号事件 平成7年 秘書課分

(甲第44号証-2に集計されているところの提出命令に係る領収書から摘示した)

当時は、購読料でなく賛助金、協賛金、広告料等であったので、「部数」や「単価」としての概念は成立しない。

	支出回数	支出額
報道春秋	4	35,000
新政レポート	2	20,000
やまと新聞	8	203,000
県民のしおり	2	30,000
寿タイムス	9	180,000
東海ジャーナル	1	40,000
旭日報	4	35,000
中部新報	4	40,000
濃飛経済新聞	2	20,000
正論	2	120,000
広報ニッポン	4	60,000
東洋新報	6	100,000
警察新聞	10	110,000
政経新報	4	20,000
中日通信	2	20,000
政経ぎふ	3	60,000
東海民報	6	150,000
日本自由新聞	7	180,000
中ニッポン	3	30,000
東海タイムス	1	10,000
情報の日本	4	60,000
中部政治新聞	1	5,000
濃飛展望	3	60,000
東海ニュース	3	80,000

◆ 18号事件 平成9年 秘書課分 請求書に記載された「部数」や「単価」等
 (甲第44号証-2に集計されているところの提出命令に係る請求書から摘示した)

	単 価	単 位	月	部 数	金 額
正論	10,000		4～9	6	60,000
警察新聞	6,000		4～9	5	30,000
濃飛経済新聞	2,500		半年	2	5,000
中部新報	1,500	部	4～9	2	18,000
東洋新報	300	部	4～9	25	45,000
寿タイムス			4～9	5	50,000
やまと新聞	2,500	月	4～9	4	60,000
東海民報	4,000		4～9	15	60,000
旭日報	5,000	期	上半期	3	15,000
報道春秋	650		4～9		3,900
日本世論社新聞	5,000	半年	4～9	2	10,000
東海タイムス	5,000		4～9		5,000
広報ニッポン	1,000	部	4～9	2	12,000
東海公論			4～9		6,000
岐阜政治経済新聞	10,000		4～9	6	60,000
日本自由新聞	5,000		4～9	15	75,000
県民のしおり	300	部	4～9	16部3回	14,400
新政レポート			4～9	1	5,000
政経新報	1,000	月	4～12		9,000
濃飛展望	400	部	4～12	4	14,400
旭日報			後期	2	10,000
東海タイムス	5,000		10～3		5,000
東洋新報	300	部	6ヶ月	25	45,000
やまと新聞	15,000			4	60,000
東海民報	4,000		10～3	15	60,000
広報ニッポン	1,000	部	10～3	12	12,000
東海公論	1,000	月	10～3	1	6,000
寿タイムス	10,000	半年		5	50,000
濃飛経済新聞	2,500	部		2	5,000
濃飛展望	400		1～3	12	4,800
警察新聞	6,000		10～3	5	30,000
岐阜政治経済新聞	10,000		10～3	6	60,000
日本自由新聞	5,000		10～3	15	75,000
東海ニュース	15,000		4～3	10部×2	30,000
中部新報	1,500		10～3		9,000
県民のしおり	300	部	下半期	7部6回	12,600
中日通信	200	部	12月	6	14,400